令和８年９月２日

愛南町議会
　議長　吉田　茂生　殿

総務文教常任委員会
委員長　鷹野　正志

所管事務調査報告書

　総務文教常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第 77 条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

≪第１回≫
１　日時　　令和８年４月 28 日(火)　午前 11 時 16 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　　中野光博
４　調査事項
　　移住を含めた親子留学について
５　調査内容
　　所管事務調査の今後の方針及びスケジュール等を確認した。

≪第２回≫
１　日時　　令和８年５月 22 日(金)　午前９時 00 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　　中野光博
４　調査事項
　　移住を含めた親子留学について
５　説明員の職及び氏名
　　企画財政課政策推進室　室長　好岡英樹、同主査　鶴川知也
　　同地域おこし協力隊　柳　栄二
　　学校教育課　課長　坂本一利、同課長補佐　二神裕暁
６　調査内容
　　企画財政課政策推進室から愛南町の移住促進事業について、学校教育課から

町内小中学校の児童生徒数等の状況について資料提供と説明を受け、現状と課題について調査した。

≪第３回≫
１　日時　　令和８年５月 28 日(木)　午後１時 30 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　中野光博
４　調査事項
　移住を含めた親子留学について
５　調査内容
　所管事務調査の今後の方針及びスケジュール等を再確認し、オンラインによる先進地視察先を行うことを決定した。

≪第４回≫
１　日時　　令和８年６月８日(月)　午前 10 時 00 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　中野光博
４　調査事項
　移住を含めた親子留学について
５　調査内容
　オンラインによる先進地視察先及び日程を決定した。

≪第５回≫
１　日時　　令和８年７月 13 日(月)　午前 10 時 00 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　中野光博
４　調査事項
　移住を含めた親子留学について
５　説明員の職及び氏名
　徳島県阿南市立吉井小学校　校長　鎌田秀幸
６　調査内容
　阿南市立吉井小学校の「小規模特認校（イノベーションスクール)」について、オンラインにより説明を受け、先進事例についての認識を深めた。

≪第６回≫
１　日時　　令和８年７月 14 日(火)　午前 10 時 00 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　　中野光博
４　調査事項
　　移住を含めた親子留学について
５　説明員の職及び氏名
　　高知県東洋町教育委員会　主幹　井上　貴久
６　調査内容
　　東洋町の「山村留学・山村留学体験」について、オンラインにより説明を受け、先進事例についての認識を深めた。

≪第７回≫
１　日時　　令和８年７月 14 日(火)　午後１時 30 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　　中野光博
４　調査事項
　　移住を含めた親子留学について
５　説明員の職及び氏名
　　高知県馬路村役場　建設課　課長　安養寺史一
６　調査内容
　　馬路村の「山の学校留学制度」について、オンラインにより説明を受け、先進事例についての認識を深めた。

≪第８回≫
１　日時　　令和８年７月 23 日(木)　午前 11 時 20 分から
２　開催場所　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　　鷹野正志、田中純樹、池田栄次、吉田茂生、石川秀夫、金繁典子、
　　中野光博
４　調査事項
　　移住を含めた親子留学について
５　調査内容
　　オンラインによる先進地視察について委員からの意見を聞き、取りまとめを行った。

調査結果報告

当委員会は、移住を含めた親子留学について調査研究結果を取りまとめたので、報告する。

１　調査の背景及び基本的な考え方

本委員会では、人口減少や少子化の進行に伴い、町内小・中学校における児童生徒数の減少や学校規模の縮小が懸念される中、教育の充実と地域活性化の両立を図る施策として、「移住を含めた親子留学」をテーマに所管事務調査を実施した。

調査に当たっては、机上調査に加え、特色ある取組を進めている徳島県阿南市、高知県東洋町及び高知県馬路村の３自治体について、オンラインによるヒアリング調査を実施し、制度設計や受入体制、取組の成果及び課題について検証を行った。

調査を進める中で、小規模特認校制度の活用についても議論が交わされた。

同制度は、校区を越えた就学を可能とし、特色ある学校づくりを進める上で有効な制度の一つである。

一方で、本委員会としては、制度導入そのものを目的とするのではなく、まずは学校自体の教育内容や魅力を高め、その魅力に共感した家庭が親子留学を選択し、移住・定住へとつながる段階的な取組が重要であるとの認識に至った。

また、本町が選ばれるためには、海や山、地域産業、人材など、本町が有する地域資源を教育に生かし、「この学校で学ばせたい」「この町で暮らしたい」と思われる特色ある教育環境を構築することが必要である。

これらの調査結果を踏まえ、本委員会は、本町における今後の施策展開について、次のとおり提言する。

２　オンラインによる先進地ヒアリング調査から得られた知見

本委員会では、特色ある教育を実践し、親子留学や移住・定住につながる取組を進めている３自治体について、オンラインによるヒアリング調査を実施した。

各自治体では、それぞれの地域特性や教育環境を生かし、特色ある教育と親子留学を組み合わせた取組が進められており、その内容や特徴について次のとおり確認した。

（１）徳島県阿南市

阿南市の吉井小学校では、小規模特認校制度を活用し、町外からの児童を受け入れている。

特徴的な取組として、45 分授業を 40 分授業に見直し、各教科等の一部を柔軟に活用することで、探究学習や体験学習の時間を確保している。

その時間を活用し、児童が自ら問いを立て、考え、対話し、発信するなど、児童主体の学びを進めており、教育内容そのものを学校の魅力として高めている。

さらに、学校ホームページ、授業公開、オープンスクール等を通じて教育活動を積極的に発信し、学校の教育方針や特色を保護者に伝える取組も行われている。

この事例からは、単に児童生徒を受け入れるだけではなく、「この学校で学ばせたい」と保護者に思ってもらえる教育内容を構築し、その魅力を継続的に発信することが重要であることが確認できた。

（２）高知県東洋町

東洋町では、令和７年度から親子留学制度を開始し、学校教育と移住施策を組み合わせた取組を進めている。

親子留学家庭に対しては、月額の支援、家賃の２分の１補助、家電の貸与及び入学支援金等により、留学に伴う経済的負担を軽減する仕組みを整えている。

また、令和７年度から小中一貫校として運営するとともに、サーフィン授業や鮎釣り体験など、地域資源を生かした教育活動にも取り組んでいる。

この事例の特徴は、比較的限られた経費の中で、親子留学に対する生活支援と地域資源を生かした特色ある教育を組み合わせている点にある。

このことから、親子留学を推進する上では、教育面での魅力づくりと、移住家庭が安心して生活するための具体的な支援策を組み合わせることが重要であることが確認できた。

（３）高知県馬路村

馬路村では、平成９年から山の学校留学制度を実施しており、保育園から中学校までを対象として、保護者との同居を条件に家族での移住を受け入れている。

年２回のオープンスクールを入口として、移住費用、引越費用、家賃及び入学準備費への支援、公営住宅や借上げ空き家の提供、希望者への仕事の紹介など、教育面だけでなく生活面を含めた支援を行っている。

また、留学生家庭の受入れについては、行政や学校だけでなく、ＰＴＡ及び地域住民等で構成する実行委員会が関わるなど、地域全体で留学生家庭を支える体制が構築されている。

留学家庭の中には、３年から５年程度在籍する例や、卒業後に移住する例もあり、親子留学を一時的な学校体験にとどめず、地域とのつながりを形成し、移住・定住につなげている点が特徴である。

この事例からは、親子留学を移住・定住につなげるためには、学校教育だけでなく、住居、就労、経済的支援及び地域との関係づくりまで含めた総合的な受入体制を整備することが重要であることが確認できた。

（４）３自治体のヒアリング調査から得られた共通の知見

３自治体の取組にはそれぞれ違いがあるものの、親子留学を持続的な取組とするためには、特色ある教育、安心して暮らせる生活環境、経済的支援、

地域による受入れ及び学校や地域の魅力を伝える情報発信を組み合わせることが重要であることが確認できた。

特に、豊かな自然環境だけでは他地域との差別化が難しく、まず学校の教育内容そのものを魅力あるものとし、その価値を保護者に分かりやすく伝えることが重要である。

さらに、親子留学を移住・定住につなげるためには、教育面だけでなく、受入住宅、保護者の就労、テレワーク環境、移住支援制度及び地域との関係づくりを一体的に整える必要があることも確認した。

3　本町への提言

本委員会では、先進地調査の結果を踏まえ、本町において「移住を含めた親子留学」を実効性ある施策として推進するため、次の事項について提言する。

①　特色ある教育を実践するモデル校づくり

親子留学を進めるためには、まず「選ばれる学校」となる教育環境を整備することが重要である。

そのため、町内全校を一律に対象とするのではなく、まずは一つの学校をモデル校として位置付け、海業、防災、自然、地域産業及び地域人材等を活用した愛南町独自の教育モデルを構築することが望ましい。

また、小規模特認校制度についても議論されたところであるが、制度導入を目的とするのではなく、特色ある教育を実現するための手法の一つとして検討することが重要である。

②　親子留学から移住・定住につながる受入制度の構築

短期間の学校体験やオープンスクール等を入口として、親子留学、継続就学、移住・定住へとつながる段階的な仕組みを構築する必要がある。

そのため、利用可能な教員住宅等については、状態を確認した上で改修し、お試し住宅や受入住宅として活用することを検討されたい。

また、保護者の就労支援、テレワーク環境整備、移住支援制度等を含め、家族全体を支える受入環境の整備が求められる。

③　地域全体による受入体制の整備

親子留学を移住・定住につなげるためには、行政や学校だけでなく、地域住民が留学生家庭を地域の一員として迎え入れる環境づくりが重要である。

地域、学校及び行政が一体となった支援体制を整備し、親子留学家庭が安心して生活できる地域づくりを進める必要がある。

④　横断的な推進体制の構築と情報発信・効果検証

教育、移住、住宅、産業、地域振興等の関係部署が連携し、相談から受入れ、定着までを一体的に支援する推進体制を構築する必要がある。

また、親子留学を促進するためには、本町の特色ある教育や豊かな地域環境、受入体制について、町外の子育て世帯に効果的に情報発信し、選ばれる地域としての魅力を高めていくことが重要である。

さらに、受入世帯数、継続就学者数、移住につながった世帯数などの具体的な目標を設定し、事業効果を検証しながら継続的に改善を図る必要がある。

本施策は単年度の取組ではなく、南宇和高等学校への接続も含めた 12 年間の学びや、将来的な関係人口の創出まで見据えた長期的な地域づくりとして推進することを望む。

4　まとめ

今回の所管事務調査を通じ、本委員会は、「親子留学」は単なる児童生徒数の確保を目的とするものではなく、本町ならではの特色ある教育を基盤として、移住・定住の促進、関係人口の創出及び地域活力の維持・向上につながる可能性を有する、重要な地方創生施策の一つであると認識した。

さらに、３自治体へのオンラインによるヒアリング調査を通じ、それぞれの地域が、特色ある教育内容を核としながら、住居、就労、経済的支援、地域による受入れ及び情報発信などを組み合わせ、地域の実情に応じた親子留学の仕組みを構築していることを確認した。

小規模特認校制度についても議論されたが、重要なのは制度そのものではなく、本町の地域資源を生かした特色ある教育内容の充実を図り、「この学校で学ばせたい」と思われる魅力ある教育環境を整備することである。

そのためには、関係部署が連携し、教育、移住、住宅、就労及び地域づくりを一体的に推進するとともに、本町の魅力や受入体制について町外へ効果的に情報発信し、行政、学校及び地域住民が協力して受入環境を整備していくことが不可欠である。

よって、本委員会は、今回の調査結果を踏まえ、特色ある教育の充実と親子留学を核とした移住・定住施策の推進について、実効性ある取組が着実に進められることを強く要望する。

以上をもって、総務文教常任委員会の調査結果報告とする。